

主な出来事

【内政】

- 24日、サル大統領は、カリム・ワッド元大臣他2名の恩赦に関する大統領令を発出した。恩赦の対象は禁固刑の残存期間だけであり、2015年3月23日判決の罰金刑は継続される。同日、ワッド同大臣は保釈され、弁護士及びドーハの検事総長と共にカタールに向けてチャーター機で出国した。

【外政】

- 4日、ダカールにおいて、第49回西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)首脳会合が開催され、サル大統領が14か月のECOWAS議長の任期を終了し、サーリーフ・リベリア大統領が1年の任期の予定で同議長に選出された。
- 5日、ダカールにおいて、第20回西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)首脳会合が開催され、テロの脅威に立ち向かうため、「平和と安全に関する宣言」及び「行動計画」が採択された。

【経済】

- 21日、国内電話通信会社最大手であるオランジュ・セネガル(旧 SONATEL)は電話通信・郵便規制長(ARTP)との交渉の結果、1000億FCFAを投じて、17年間の第4世代(4G)通信サービスのライセンスを取得した他、既存の2G及び3Gライセンスを来年8月より更に17年間延長する旨発表した。

【内政】

-5月23日、ウスマン・ソニコ税務調査官が国民議会の未納税を指摘したことに対し、国民議会は同指摘を否定するコミュニケを発出した。しかし、2日、バ経済・財政・計画大臣は、コミュニケにて、国民議会の未納の税金は20億FCFAに達する旨発表した(3日 Le Observateur)。

-21日、ジョヌ首相主催の下、地方部における電力網構築に関する各省間の会議が開催され、2025年の全国普及率100%を達成するための中間目標として、現在31.5%の普及率を2017年には60%までに引き上げる旨発表された(22日 Le Soleil)。

【外政】

第49回西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)首脳会合

-4日、ダカールにおいて、ECOWAS会合が開催され、ECOWAS加盟各15か国のうち11の国家元首が参加した。

-サル・セネガル大統領が14か月のECOWAS議長の任期を終了し、サーリーフ・リベリア大統領が1年の任期の予定で同議長に選出された。

-加盟国によるEU・ECOWAS経済連携協定(EPA)への署名を歓迎するとともに、2か国(当館注:ガンビア及びナイジェリア)に対して早急に本協定へ署名するよう勧告された。

-対外共通関税(CET)に関して、全加盟国における実施の必要性が再確認されるとともに、同関税未導入の6か国に対して、効果的な実施のために、適切な措置を取るよう勧告が行われた。

-ECOWASギニアビサウ・ミッション(ECOMIB)の派遣期限を1年延長することが決定した(6日 PANA)。(往電第873号)

第 20 回西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) 首脳会合

-5 日、ダカールにおいて、第 20 回西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) 首脳会合が開催され、ギニアビサウ及びトーゴ以外の加盟国からは各国元首が出席したほか、ギニアビサウからはバシロ・ジャ首相、トーゴからは経済・税制・開発計画大臣が出席した。

-本会合において、テロの脅威に立ち向かうため、「平和と安全に関する宣言」及び「行動計画」が採択された。

-国内、域内及び国際レベルでの適切な司法手段の実施が決定されたほか、UEMOA 加盟国の混成部隊の基本方針が採択され、国際社会に対して物的及び資金的支援が呼びかけられた。

-本首脳会合まで任期が延長となっていたスマレ UEMOA 委員長の任期は次回の首脳会合まで再延長されることとなった(今回はニジェールより新委員長が選出される予定)(6 日 APR)。(往電第 877 号)

国連安保理

-10 日、平和維持活動における文民保護に関する安保理閣僚級会合に参加したンジャイ外相は、召集兵の派遣期間の短期化について検討する必要がある旨発言した(11, 12 日 Le Soleil)。

中国・セネガル関係

-17日、ンジャイ外務・在外セネガル人大臣及び駐セネガル中国大使の出席の下、中国文化センター建設に係る署名式が行われた。本署名式において、ンジャイ外相は、セネガル・中国の両国にとり大変重要であり、サル大統領及び習近平国家主席が大いに期待する本計画の実現に向けて、本署名は重要かつ象徴的な転機を画し、本文化センターは両国の多面的かつ模範的な協力関係の強化に有意義に貢献していく旨述べた(18 日 Le Soleil)。(往電 955 号)

ガンビア・セネガル関係

-ジャロ内務・公安大臣、ティン国防大臣及びバルデ環境・持続的開発大臣は、カザマンス地方における違法な木材伐採対策の調査のため、同地方を訪問した。違法伐採木材を積載し、憲兵所で差し押さえられたトラックや荷馬車の数は数百件以上に上る(19 日 Le Quotidien)。

【経済】

-世界銀行は最新の「世界経済見通し(GEP)」により、2018 年に、セネガルは「セネガル新興計画(PSE)」の目標値である経済成長率 7%を達成する見込みである旨発表した(9 日 Le Soleil)。

-10 日、セネガル・モーリタニアは天然ガス開発用地の選択について合意した。同天然ガス鉱床は両国の沿岸より約 8 km離れた海上国境線周辺に位置しており、ガス埋蔵量は 4,500 億 m³となる(10 日 Sud Quotidien)。

【その他】

-2 日、フランスを訪問中のサル大統領は仏国営ラジオ局 RFI の取材に応じ、ハブレ元チャド大統領の終身刑判決、カリム・ワッド元大臣の釈放、5 月 28 日にサル大統領が主催した国民対話(Le Dialogue National)への最大野党 PDS の参加、3 月に行われた国民投票の低投票率、4 日に予定されている ECOWAS 会議へのジャメ・ガンビア大統領の出席の可否に関し、意見を述べた(3 日 Le Soleil)。

日本に関する報道振り

-12 日, JICA 北岡理事長は, 事業実施機関であるセネガル国営水道公社 (SONES) フアル社長の案内の下, 日本支援によるダカール市マメル地区の海水淡水化施設 (1,350 億 FCFA) の建設予定地を訪問した。(13 日 Le Soleil)。

-16 日, ガンビアにおいて開催された TICAD VI 閣僚級準備会合に参加したンジャイ外相は, アフリカは経済の構造的転換の成功のために確かな切り札と大きな潜在性を持っていると述べつつ, ただし, そのためには質の高い人的資源による先端技術の活用, 調査研究及びイノベーションが必要であると発言した。

こうした観点から, ンジャイ外相は, TICAD の柱や優先分野はアフリカ大陸の持続的・包括的開発にとって決定的に重要な貢献を行うものであると評価した (17 日 Sud Quotidien)。 (往電第 946 号)

(了)